

# 平成26年度 財務諸表に対する注記

公益財団法人介護労働安定センター

## 財務諸表に対する注記

### I. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・原価法によっている。
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品・・・先入先出法の原価法によっている。
3. 固定資産の減価償却の方法  
車両運搬具・・・定額法によっている。  
什器備品・・・定額法によっている。  
ソフトウェア・・・定額法によっている。
4. 引当金の計上基準  
退職給付引当金・・・役職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。
5. リース取引  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、一定金額以下の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

### II. 基本財産、特定資産の増減額及びその残高

基本財産、特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	0	0	80,000,000
小計	80,000,000	0	0	80,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	157,771,900	21,708,700	13,103,000	166,377,600
貸金不払事故補償準備預金	111,769,180	108,160	575,502	111,301,838
小計	269,541,080	21,816,860	13,678,502	277,679,438
合計	349,541,080	21,816,860	13,678,502	357,679,438

III. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	80,000,000	(0)	(80,000,000)	—
小計	80,000,000	(0)	(80,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	166,377,600	—	(0)	(166,377,600)
賃金不払事故補償準備預金	111,301,838	—	(111,301,838)	(0)
小計	277,679,438	—	(111,301,838)	(166,377,600)
合計	357,679,438	(0)	(191,301,838)	(166,377,600)

IV. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額(△)	当期末残高
車両運搬具	51,614,520	△ 51,152,572	461,948
什器備品	298,580,789	△ 253,909,868	44,670,921
ソフトウェア	146,988,825	△ 127,967,301	19,021,524
合計	497,184,134	△ 433,029,741	64,154,393

V. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	80,000,000	80,224,000	224,000

VI. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の 記載区分
交付金 介護労働者雇用改善 援助事業等交付金	厚生労働大臣	0	1,760,066,000	1,760,066,000	0	一般正味財産

VII. 関連当事者との取引の内容

該当事項はありません。

VIII. 重要な後発事象

該当事項はありません。